審議会等議事概要

平成29年度 第3回 滝川市営事業等調査審議会 議事概要

日時	平成29年9月26日（火曜日）午後3時00分～午後4時05分
開催場所	滝川市役所6階 601会議室
出席者	佐野会長、齊藤副会長、居林委員、木村委員、松尾委員、秋保委員、白木委員、中村委員 (欠席：堀田委員) 事務局（総務部）：橋本総務課長補佐、壽崎総務課係長 諮問事項所管部（建設部）：高瀬建設部長、山崎建設部次長、尾崎都市計画課長、田村都市計画課長補佐、水田都市計画課係長
議事	<p>(1) 開会</p> <ul style="list-style-type: none">委員の出席状況の確認 <p>(2) 前回議事録の報告 (総務課長補佐)</p> <p>議事録につきましては、前回同様佐野会長に全体の内容をご確認いただいているところですが、個別の発言について、皆さんがおっしゃられているニュアンスと記載されている内容が違うということがあれば、この場でお受けして修正したいと思いますが、いかがでしょうか。</p> <p>— 意見等なし —</p> <p>それでは、この内容で議事録を確定させていただきます。</p> <p>前回の会議ではいろいろな話が出て、私自身、事務局の立場から、議事録に書き起こすことで改めて話の内容を理解できたような部分もありましたので、本日の審議に入る前に、本議事録の概要説明を行うことで、委員の皆様とこの場で前回の会議の内容を大まかにおさらいさせていただければと思います。</p> <p>議事録の2ページ目、建設部から資料の説明があり、他市を含めた基本料金の比較の記載のところで、基本料金に対する基本水量にバラつきがあるのに単純に額面だけをもって多寡を比較しているのは、比較の手法としては不適切なのではないかというご指摘をいただき、この点については検討するというので、本日資料を差替えて事前に配布させていただいており、後ほど建設部より説明があるとのことです。</p> <p>3ページ、砂川市で51㎡以上の超過料金の設定があり、一般家庭でこんなに使う人がいるのかといった御質問があり、砂川市ではそもそも家事用と業務用の区別がないので、恐らくこの設定は業務系使用者の適用を想定したものと考えられるという説明がありました。</p> <p>同じく3ページの最後の方で、平成28、29、30年の収支にバラつきがあるのはなぜかという御指摘については、直近5年程度はある程度、工事費の見込みが可能であり現実に即した数字が見込める一方で、その後は大まかに平準化した数字</p>

であるためにそうした見込になっているというやりとりがありました。ここで資料にお示ししている収支計画の個別の内容が少しわかりにくいということで、建設部長からそれぞれの項目について細かい説明が加えられたところでもあります。

6 ページで人件費の見込みについて、将来的に下水道全体の収支が悪化することを見込んでいるのに、人件費については圧縮等をせずに増加を見込んでいるのはおかしいのではないかという御指摘をいただきましたが、下水道事業に従事している職員は法令上、市の一般職員と同じ扱いとなるため、下水道事業会計の収支状況に合わせて、仮に例えば収支の状況が厳しいからといって下水道事業従事職員だけ給与を下げるということもできないといった事情もあるといった説明がありました。

このように、前回会議においては、市側の資料をもとに下水道事業の収支見込に関する議論がかなりなされたところですが、今回の諮問の趣旨としては、実は、値上げの可否についての議論をお願いするというよりは、前回の料金改定から25年以上を経て、その間、滝川市内の世帯状況や業務の様態等も変化してきていることから利用者間の使用水量の構成バランスなども変化してきており、料金体系が実態と合わない部分も生じてきたということで、下水道事業全体の収入額は維持しながら、利用者間における負担バランスの是正を図るための料金体系の見直しについてお諮りさせていただいているというところでございます。よって、ここで収支計画をお示したのは、値上げのためのバックデータというよりは、ここ5年位は料金収入の総枠を現行レベルで維持できれば、全体収支は何とか保てるということをお示しするための資料ということでお考えいただければというところでございます。

以上、前回会議の内容の振り返りということで、御報告させていただきます。

(会長)

今、事務局からお話がありましたこの審議会の諮問の主旨を改めて整理しますが、諮問事項は下水道使用料の使用料体系の見直しであり、一つ目が使用料体系見直しの可否、二つ目が使用料体系見直しの方向性及び内容、そして三つ目が見直しの時期ということで、基本的な考え方については市からお話をいただいておりますので、皆様御理解いただいていると思いますが、今の議事録の振り返りの話も踏まえながら、本日の審議に入りたいと思います。

まず、前回の審議分につきまして都市計画課から補足をいただきたいと思いません。

(都市計画課係長)

前回の第2回会議でお配りしました別紙資料①～⑥の他団体の使用料体系の比較表につきまして、今回、事前配付しました資料との差替えをお願い致します。修正点としましては、先ほどの前回議事録での確認でもお話がございましたが、各市の基本水量にバラつきがありそのままでは比較にならないという御指摘を受けましたことから、同一水量を使用した場合の各団体の使用料を比較するというので、一番右に新たに項目を設けました。各表における1番大きい基本水量を基準としまして、その水量を使用した場合の使用料を比較しております。資料①

ならば8 m³、資料②ならば10 m³、資料③・④ならば20 m³、資料⑤・⑥ならば8 m³をそれぞれ比較のための基準水量としております。

また、第2回資料としてお配りしました下水道使用料体系の検討についての資料16～20ページにつきましても、今回、事前配布した資料と差替えをお願い致します。修正点としましては、16ページ及び17ページの100 m³に係る順位に誤りがあったこと、また18ページ及び19ページの赤平市の基本使用料、19ページの三笠市の基本使用料、20ページの8 m³、15 m³、20 m³の順位にそれぞれ誤りがあったことから、修正して差替えさせていただくものであります。

以上よろしくお願いたします。

(会長)

資料の差替えということで、資料①では8 m³、②では10 m³といったように比較のための基準水量に揃えて使用料を比べるという形で、大変見やすくなったという印象があります。また、自治体比較の表ですが他市の順位が変わったということではありますが、こうして比較してみると、スケールのとり方にもよるのかもしれないと思いますが、滝川市の下水道使用料というのは相対的にみて決して高いというわけではないというようにも思います。

皆様から何か御意見等ございますか。

— 質疑なし —

(3) 審議

(会長)

それでは、本日のメインの審議に入っていきたいと思います。前回の続きということで、前回配布資料の10ページの下水道使用料体系改定案の考え方から、都市計画課より説明を求めたいと思います。

— 都市計画課係長から下水道使用料体系の検討について第2回資料中10ページから20ページまで説明 —

(会長)

今回の諮問のポイントの一つとして、改定の可否すなわち改定の必要性があるのか否かということについて、本審議会としての意見を問われているところであります。いろいろな角度から御意見を頂ければと思います。また、今の説明に対して御質問等あれば、お受けしたいと思いますがいかがでしょうか。

(委員)

確認の意味で質問したいのですが、水道は中空知広域水道企業団で事業を行っていますが、下水道使用料の使用料体系の見直しは、そちらに影響を及ぼすようなことはないのでしょうか。

(都市計画課係長)

水道と下水道は、異なる事業についてそれぞれ別な事業主体によって行われていることから、影響はありません。

(委員)

水道における基本水量は8 m³でしたか。

(都市計画課長)

水道の場合、基本水量は7 m³です。

(委員)

従量制をC案として入れています、従量制を採用しているところは道内にはないのでしょうか。

(都市計画課係長)

別紙資料②の基本水量が0となっている帯広市と北見市が1 m³から超過料金を徴収する方式、すなわち従量制となっています。

(都市計画課長)

道内の町村のデータがなく申し訳ありませんが、道内35市という括りのなかでは北見市と帯広市の2市が従量制を採用しているということになります。

(委員)

資料では、下水道使用料の現行料金は8 m³までで1,418円となっていますが、今、実際に我が家に送られてきた納付書をみると請求金額が1,531円と異なっているのですが、どうしてでしょうか。

(都市計画課係長)

1,418円というのは、消費税抜きの金額となっております。

(都市計画課長補佐)

1,531円というのは、1,418円に消費税分を含めた1.08をかけた金額で請求させていただいているということで、その額となっております。

(委員)

私たちへの請求の際は、消費税が含まれた金額になるということですね。

(都市計画課長)

はい。この表では消費税を抜いた額で表示していますが、実際には1,418円に消費税8%分を加えた1,531円という金額で請求させていただいております。

(委員)

この資料のデータは市民に示されるものですか。

(都市計画課係長)

はい。

(委員)

実際に支払うときは消費税込みの金額なのに、料金改定の議論の説明に使うデータとしては消費税抜きの金額を提示するということですか。

(都市計画課長)

提示の仕方につきましては、今後、年明けに市民説明会なども行う予定ですが、今、御質問にあったような誤解が生じないように、実際に使用者の皆様がお支払いいただく金額に置き換えて提示することなども考えていきたいと思っております。

(委員)

料金改定を議論するための資料の出し方として、実際の支払額である消費税込みの金額をベースにこれまでいくらだったのがいくらになるということで議論を進めるのが普通の考え方ではないでしょうか。あるいは、何らかの理由があつて

消費税抜きでの金額をベースに資料を作成されたのかもしれませんが。

(建設部長)

確かに、市民の立場からは実際の支払額である税込金額の方がわかりやすいということはあるのですが、消費税抜きでの金額表示というのが、今までのやり方の中でのベースとなっています。というのは、料金改定の議論においては、例えば長いスパンで見た場合に消費税導入の前と後での比較や、税率変更になった場合の前後での比較等を含めて、あくまで純粋に使用料本体の比較を行うためにはやはり税抜金額で統一している方がわかりやすいというところがございます。例えば、今後において消費税が上がるという可能性というのもあるところですが、これを税込金額で表記すると、消費税の上昇分と使用料改定による増減分を分けて比較しなければならなくなるなど検討が複雑になってくるようなことも考えられます。

ただ、今いただいた御指摘のとおり、例えば市民説明において、改定によって実際の支払額がどれほど変化するのかといったことを誤解が生じないように説明する上では、消費税込みの方がわかりやすいという場面もあるかと思っておりますので、その都度、そうした配慮はしていきたいと思っておりますが、今、この審議会の中では、先ほど申し上げたような事情もあり消費税抜きでの金額での資料をベースとしてここまで来ていますので、基本的には消費税抜きということで話を進めさせていただければと思います。

(会長)

今、お話があったように市民の方々へ説明をするときに誤解をされないようにするには、どうしたらいいかということで、消費税が3%、5%、8%そして10%と消費税を入れた金額とすると、比較が難しくなるということがあるので、消費税を除いて試算するのは、比較という点ではメリットがあると思っております。

ただ、一般に商品について消費税がかかるという理解はありますが、下水道使用料について消費税がかかるといったことについて理解が十分でない部分があるかもしれませんので、この点について今後の市民の方々への説明の際、丁寧にさせていただくようお願いしたいと思います。

(都市計画課長)

ただいまのご意見については、参考にさせていただきたいと思っております。

(委員)

消費税の軽減税率について、消費税10%に上がるところを食料品は8%のままということのようですが、水道料金はどのような扱いになるのですか。

(都市計画課長)

今のところ、はっきりとした通達等は来ていませんが、おそらく水道の使用が食料品の購入に準じての扱いとはみなされないのではないかと考えております。

(建設部長)

水道はそういった見方もあるかもしれませんが、下水道となると、処理した後の、いわばごみとか生活排水ということでは、水道とはまた別物ということにな

るのではないかと思います。

(都市計画課長)

食品の購入という観点ではなく、生活のために使用するのだから軽減せよという可能性もあるかもしれませんが、現時点ではそれはわかりません。この件につきましては、情報収集に努めたいと思います。

(委員)

これまで配布された資料の表に消費税抜きかどうかの記載がないので、改めて再確認したいと思いますが、滝川市以外の団体も全て消費税抜きの金額で統一されているということによろしいですか。

(都市計画課係長)

全て消費税抜きの金額となっております。

(会長)

それでは、質問等あれば出していただきたいと思います。改定の可否について、皆様どうでしょうか。

(委員)

事業者の方から見ても、もちろん家事用に関してもそうなのですが、前回の料金改定から25年という歳月を経ていて、やはり今は、その当時といろいろな状況が変わってきているということで、現況に合わせた形での改定については、可として考えていくべきものと思います。

特に、前回改定時に比べて、社会全体として家族の人数が減り、また高齢化が進むなかで一人暮らしの年配の方が8㎡使用するかといたら、それはあまりないと思います。それでいけば、従量制がいいのかもしれませんが、この比較表を見ると考え方も変わってくるので、今の案でいうとB案が適当ではないかと思いました。

ただ、一つ心配なのは25年も改定していないのですが、これから25年改定しなくて済むのかというところが正直少し不安なところです。

(都市計画課係長)

今後につきましては、概ね5年を目途にこのような形でそのときの状況をチェックしながら皆様にお諮りして、改定するかどうかを決めていきたいと考えております。

(都市計画課長)

基本的には、5年ごとに財政計画を建てながら、その都度、現実の決算の数字や人口の動向等その時点での最新のデータをこまめに取り入れながら、概ね5年おきにそのときの料金設定が妥当か、すなわちそのまま健全な経営が維持できるか否かの検討をしていきたいと考えております。それで、そのときの判断として、変えなくても大丈夫ということになるかもしれませんが、値上げしなくてはならなくなる場合も出てくるかもしれません。

委員が御指摘のように、我々としても、現時点でこれから25年間、今の料金体系のままで経営を維持していくことは難しいのではないかと予測しております。例えば、滝川市の人口については国立社会保障人口問題研究所で示されている推

計データよりは、減り方は緩やかになっているという傾向にはあるのですが、いずれにしてもそのスピードのずれはあるにせよ、今後も減少傾向を辿っていくのではないかと思われ、人口のことを含めて下水道事業を取り巻く環境は決して一定ではなく変化していくということを意識していかないといけないと考えております。

(会長)

25年前と今現在の状況変化を考えますと、やはり見直しは妥当という御意見をいただいたところですが、皆様どうでしょうか。

(委員)

市の資料によれば、このままでいくと5年間は大丈夫で、その後、赤字になるという数字が出ています。どこからかお金が湧いてくるわけではありませんので、赤字になれば何とか不足分を賄わなければならないということになると思います。そのようなことでいうと、利用者による適正な負担というのはあってしかるべきと思いますので、そうした将来的なことも含めて今回の見直しは可としなければならないのかなと思います。

(会長)

受益者負担の考え方の下で、現実の状況に即した形で適正な負担バランスに是正していく必要があるということと、この先、使用料を上げなければいけない状況になって慌てて見直しをすることでは相当な混乱を招くことにもなりますことから、予め先を見通した上で市民負担が急激に跳ね上がるようなことがないようある程度の区切りのなかで適切に見直しの検討を進めていく必要があるということかと思えます。

そうしましたら、本審議会では見直しの可否については、見直しを妥当とするという考え方に立つということによろしいでしょうか。

— 異議なし —

(会長)

では、今回、見直しをしていくということについては、審議会として妥当であるという考えに立ちたいと思います。

そこで、先ほど都市計画課からAからCのそれぞれの見直し案について説明がありました。C案の従量制については、一見、一番平等のようにもみえるのですが、本市において従量制を採用した場合のシミュレーションをみると、一部の利用者層に負担増がかなり偏ってしまうという結果になり、他方、A案、B案はどうかということになりますが、 m^3 当たりの単価は据え置いたまま基本水量を引き下げるというA案だと市の収入が減ってしまうことになり、経営の維持が困難になってしまうということになります。ということでは、先ほど、改定の可否の議論のところでB案が妥当ではないかという意見もありましたが、細かい金額はともかくとして、大まかな考え方としてはB案ということになるのかなあというようにも思えるのですが、委員皆様の御意見をいただければと思います。

ところで、帯広市や北見市はなぜ昔から従量制を採用しているのでしょうか。何かメリットがあったのでしょうか。

(都市計画課長)

おそらく、当初から水をあまり使わない人は安くという発想があったのではないかと思います。あと、両市とも本市より人口規模はかなり大きく使用料収入が多くなりますので、経営的には余裕があるのかと思います。

(委員)

私は、基本は従量制なのではないかと思います。1 m³から使った分だけ払うというのが基本であると思います。なぜかという、滝川市のごみ処理手数料というのは、平成14年度以前は定額制つまりはごみの排出量に関係なく世帯の構成員数に応じて一定の決まった額を支払う方式でした。それを今の従量制に変えるとなったときに、市民からはなぜ従量制にするのかと抵抗があった。ただ、結果として、それがごみの減量化につながったということで、それらを踏まえると、従量制が基本の考え方だという気がします。

(会長)

皆様、その他御意見等ございませんか。細かい金額はその後考えていただくこととして、考え方の方向性ということではいかがでしょうか。

(総務課長補佐)

先程の委員のごみ処理手数料が完全従量制であるというお話についてですが、私ごとですが以前、環境セクションにおりましたことから、参考として情報提供をさせていただきます。

委員さんがおっしゃるとおり、ごみ処理手数料につきましては、指定の袋を排出するごみの量に応じて必要な枚数だけ購入いただくことで御負担いただくこととなりますので、ごみの排出が全くない方にとっては負担がゼロということで、その意味で基本料金を伴わない完全従量制であるということになります。また処理手数料を定額制から従量制に変更した結果、実際に市全体のごみの排出量が飛躍的に減少したということも事実としてあります。

ただ、ごみ処理経費につきましては、処理手数料の収入だけでは賄いきれない、言い換えればそういう手数料の設定をしていないということにもなるのですが、経費のかなりの部分に市税等の一般財源が充てられているというところがございまして、考え方によっては、広くみんなで負担しなければならない固定的な費用についてはある程度そちらで賄われているといえる面もありますことから、その辺りの前提条件などが今、議論している下水道使用料の考え方と少し違うところがございます。

(会長)

3つの案でいえば、B案あるいはC案というところになるのかと思いますが、考え方としては使用者の立場からは確かに従量制が公平であるという見方がある一方で、基本料金部分をなくしてしまうと、先ほどの都市計画課からの資料説明にもありましたように、設備の更新費用などの部分も含めて一律、従量料金の単価に反映されることになるということで、そうした制度変更のなかでは、一部の層に負担増のしわ寄せが偏ってしまうという問題点があります。そうしたことを踏まえると、細かい金額設定はその後改めて議論していただくこととしても、改

	<p>定の方向性としてはB案が妥当と考えられるところですが、いかがでしょうか。</p> <p>— 異議なし —</p> <p>(会長)</p> <p>それでは、全委員の意向としてB案ということで確認させていただきます。本日の審議はここまでとさせていただきますが、最後に委員の皆様方から何かございますか。</p> <p>(委員)</p> <p>先程、諮問の項目の一つとして改定の時期について、という話がありました。が、次回の審議ということでしょうか。</p> <p>(総務課長補佐)</p> <p>B案という方向性が決まりましたので、先程の資料に具体的な金額が入っていますが、B案の方向性の中でいろいろ金額等の組み合わせがあるだろうということで、その部分と見直しの時期について、併せて次回以降に御審議いただきたいければと考えております。</p> <p>(会長)</p> <p>今回は皆様に御賛同いただきましたB案の具体的な金額、また改定の時期などについて審議していきたいと思っておりますのでよろしくをお願いします。</p> <p>それでは、次回会議の開催日程の調整について、事務局よりお願いします。</p> <p>4 その他</p> <p>(総務課長補佐)</p> <p>次回会議の開催日程について調整をさせていただきたいと思っておりますが、この場で委員の皆様の予定をわかる範囲で確認させていただきたいと思っております。</p> <p>— 次回会議開催候補日について予定を聞き取り —</p> <p>それでは、次回開催は10月31日、開始時刻につきましては、今日と同じく15時からの開始ということで、決定させていただきたいと思っております。よろしくお願いたします。</p> <p>5 閉会</p> <p>(会長)</p> <p>それでは、これで第3回目の会議を閉会いたします。</p>
添 付	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議次第 ・ 下水道使用料体系の検討について 第2回資料中16～20ページ差し替え分 ・ 資料①～⑥ (差し替え分) ・ 第2回議事録